

(別紙3)

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【年金特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)年金特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
<b>I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>				<b>12,794,607,190</b>	<b>13,761,820,099</b>	<b>967,212,909</b>
10 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				12,794,607,190	13,761,820,099	967,212,909
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	11,306,366,218	12,259,323,900	952,957,682
		業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	45,760,917	44,703,909	△ 1,057,008
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,442,480,055	1,457,792,290	15,312,235
<b>Ⅶ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること</b>				<b>2,407,483</b>	<b>2,310,187</b>	<b>△ 97,296</b>
1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				2,407,483	2,310,187	△ 97,296
1 障害者の地域生活や就労を総合的に支援すること	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	2,407,483	2,310,187	△ 97,296
<b>Ⅷ 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること</b>				<b>86,440,523,652</b>	<b>85,600,466,508</b>	<b>△ 840,057,144</b>
1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				86,440,523,652	85,600,466,508	△ 840,057,144
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	30,037,732,060	28,374,984,014	△ 1,662,748,046
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	246,502,403	124,687,175	△ 121,815,228
	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	9,521	9,077	△ 444
		国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	231,209,408	187,652,272	△ 43,557,136
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,880,840,800	3,982,099,601	101,258,801
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,416,807	70,713,171	6,296,364
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,953,650,424	25,308,850,122	355,199,698
		保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	390,901,582	349,098,491	△ 41,803,091
		実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	5,052,201,755	4,936,160,142	△ 116,041,613
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	20,856,890,003	21,490,151,880	633,261,877
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	256,314,011	276,110,549	19,796,538
	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,960,764	18,442,645	481,881
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	58,558,344	48,938,847	△ 9,619,497
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	68,005,238	64,834,211	△ 3,171,027
		日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	325,330,532	367,734,311	42,403,779
<b>計</b>				<b>99,237,538,325</b>	<b>99,364,596,794</b>	<b>127,058,469</b>

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 6年度予算額は、当初予算額である。